

第93期 決算公告

平成21年6月26日

沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号
株式会社 琉球銀行
取締役頭取 大城 勇夫

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	26,304	預金	1,420,442
現金	25,166	当座預金	18,970
預け金	1,138	普通預金	678,121
コーポレーション	21,811	貯蓄預金	6,275
買入金銭債権	1,825	通知預金	505
商品有価証券	1	定期預金	648,705
商品国債	1	その他の預金	67,864
金銭の信託	2,996	借入金	611
有価証券	242,526	借入金	611
国債	131,333	外国為替	110
地方債	14,941	外国他店預り	2
社債	67,617	売渡外国為替	87
株式	10,692	未払外国為替	21
その他の証券	17,942	社債	10,000
貸出金	1,183,386	信託勘定借	3
割引手形	15,575	その他の負債	11,828
手形貸付	160,057	未決済為替借	3
証書貸付	943,495	未払法人税等	72
当座貸越	64,258	未払費用	3,997
外国為替	671	前受収益	1,196
外国他店預け	643	金融派生商品	13
買入外国為替	15	その他の負債	6,545
取立外国為替	12	賞与引当金	399
その他の資産	13,342	退職給付引当金	1,208
前払費用	823	役員退職慰労引当金	262
未収収益	1,688	睡眠預金払戻引当金	75
金融派生商品	885	偶発損失引当金	144
社債発行費	29	再評価に係る繰延税金負債	3,077
その他の資産	9,916	支払承諾	12,196
有形固定資産	19,857	負債の部合計	1,460,362
建物	4,774	(純資産の部)	
土地	13,060	資本金	54,127
その他の有形固定資産	2,022	資本剰余金	10,000
無形固定資産	2,222	資本準備金	10,000
ソフトウェア	2,046	利益剰余金	16,307
その他の無形固定資産	175	利益準備金	291
繰延税金資産	17,792	その他利益剰余金	16,015
支払承諾見返	12,196	優先株式消却積立金	9,464
貸倒引当金	6,010	繰越利益剰余金	6,551
		自己株式	81
		株主資本合計	80,352
		その他有価証券評価差額金	2,649
		繰延ヘッジ損益	24
		土地再評価差額金	834
		評価・換算差額等合計	1,790
		純資産の部合計	78,562
資産の部合計	1,538,924	負債及び純資産の部合計	1,538,924

第93期

平成 20年 4月 1日から

平成 21年 3月31日まで

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	39,812
資 金 運 用 収 益	32,970
貸 出 金 利 息	29,408
有 価 証 券 利 息 配 当 金	2,394
コ ー ル ロ ー ン 利 息	296
買 入 手 形 利 息	4
預 け 金 利 息	0
そ の 他 の 受 入 利 息	865
信 託 報 酬	0
役 務 取 引 等 収 益	5,137
受 入 為 替 手 数 料	1,834
そ の 他 の 役 務 収 益	3,302
そ の 他 業 務 収 益	838
外 国 為 替 売 買 益	295
商 品 有 価 証 券 売 買 益	3
国 債 等 債 券 売 却 益	539
そ の 他 の 業 務 収 益	0
そ の 他 経 常 収 益	865
株 式 等 売 却 益	263
睡 眠 預 金 払 戻 引 当 金 取 崩 額	25
そ の 他 の 経 常 収 益	577
経 常 費 用	38,427
資 金 調 達 費 用	5,502
預 金 利 息	5,260
コ ー ル マ ネ ー 利 息	2
借 用 金 利 息	1
社 債 利 息	237
そ の 他 の 支 払 利 息	0
役 務 取 引 等 費 用	2,989
支 払 為 替 手 数 料	329
そ の 他 の 役 務 費 用	2,660
そ の 他 業 務 費 用	1,801
国 債 等 債 券 売 却 損	26
国 債 等 債 券 償 還 損	429
国 債 等 債 券 償 却	1,331
社 債 発 行 費 償 却	12
金 融 派 生 商 品 費 用	0
営 業 経 費	21,285
そ の 他 経 常 費 用	6,848
貸 出 金 償 却	3,566
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入	107
株 式 等 売 却 損	205
株 式 等 償 却	2,644
そ の 他 の 経 常 費 用	325
経 常 利 益	1,384
特 別 利 益	4,134
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,313
固 定 資 産 処 分 益	0
償 却 債 権 取 立 益	820
特 別 損 失	64
固 定 資 産 処 分 損	57
減 損 損 失	6
税 引 前 当 期 純 利 益	5,455
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	27
法 人 税 等 調 整 額	2,080
法 人 税 等 合 計	2,108
当 期 純 利 益	3,347

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5～50年

その他 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は資産として計上し、社債発行費については、社債の償還期間にわたり定額法により償却、株式交付費については3年間の均等償却をしております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 27,204 百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻引当金

睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っておりますが、特例処理に係る金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債については、従来、市場価格に基づく価格により評価を行っておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格と理論価格の乖離が拡大し市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,578百万円増加、「繰延税金資産」は1,025百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,533百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しております。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りをを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割引くことで、価格を算出しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 394百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,152百万円、延滞債権額は16,145百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,406百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,027百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,732百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,591百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,941百万円であります。
8. 貸出債権流動化により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当事業年度末残高の総額は46,768百万円あります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を22,316百万円継続保有し貸出金に計上し

ているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額 69,084 百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 24,173 百万円

預け金 30 百万円

その他資産 2 百万円

担保資産に対応する債務

預 金 21,069 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 53,227 百万円及び預け金 15 百万円を差し入れております。

子会社・子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。また、その他の資産のうち保証金は 534 百万円であります。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 146,478 百万円であり、このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 146,112 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,369 百万円

12. 有形固定資産の減価償却累計額 16,390 百万円

13. 有形固定資産の圧縮記帳額 338 百万円

14. 社債は全額劣後特約付社債であります。

15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務の額は 1,220 百万円であります。

16. 1 株当たりの純資産額 1,845 円 73 銭

17. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

18. 関係会社に対する金銭債権総額 13,670 百万円

19. 関係会社に対する金銭債務総額 3,996 百万円

20. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は 80 百万円であります。

21. 銀行法施行規則第 19 条の 2 第 1 項第 3 号ロ(10)に規程する単体自己資本比率(国内基準) 9.66%

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	302 百万円
役員取引等に係る収益総額	143 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	19 百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	11 百万円
役員取引等に係る費用総額	794 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	962 百万円

2. 関連当事者との取引

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当ございません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	期末残高
子会社	りゅうぎん保証(株)	沖縄県那覇市	信用保証業務	直接 5.0%	役員の兼任 債務の被保証	被債務保証 支払保証料	411	345,623

取引条件及び取引条件の決定方針等

被債務保証及び保証料については、一般取引先と同様に決定しております。

(3) 兄弟会社等

該当ございません。

(4) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容(役員の兼任・事業上の関係)	取引の内容	科目	取引金額	期末残高
役員及びその近親者	石川 清勇	当行監査役 沖縄電力株式会社代表取締役副社長			沖縄電力株式会社への貸付(注1)	貸出金	(平均残高) 1,009	800
役員及びその近親者	渡慶次 道俊	当行取締役 株式会社OCS代表取締役社長			株式会社OCSとの取引(注2)	被債務保証(注3) 支払保証料(注3) 貸出金(注3) 出資(普通株式)(注4) 出資(優先株式)(注4)	62 1 427	2,375 5,118

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1. 石川清勇氏が第三者(沖縄電力株式会社)の代表として行った取引であります。また、取引条件については、一般取引先と同様に決定しております。

2. 渡慶次 道俊氏が第三者(株式会社OCS)の代表として行った取引であります。

3. 被債務保証、保証料及び貸出金の取引条件については、一般取引先と同様に決定しております。

4. 出資については普通株式、優先株式とも1株5万円で引受けております。

3. 1株当たり当期純利益金額 82円94銭

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 73円23銭

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	当事業年度の損益に含ま れた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	1	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	貸借対照表計 上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
国債	8,083	8,282	199	199	-
地方債	12,926	12,865	61	34	95
社債	18,197	18,609	411	411	-
合計	39,207	39,757	549	645	95

注 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	取得原価 （百万円）	貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
株式	9,336	7,730	1,606	240	1,846
債券	173,035	173,464	428	965	536
国債	122,738	123,249	511	701	190
地方債	2,000	2,014	14	14	-
社債	48,297	48,199	97	248	346
その他	22,597	19,363	3,233	13	3,247
合計	204,970	200,558	4,411	1,218	5,630

注 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて 30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当事業年度における減損処理額は、3,938 百万円（うち、株式 1,665 百万円、その他 2,272 百万円）であります。

(追加情報)

変動利付国債については、従来、市場価格に基づく価格により評価を行っておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格と理論価格の乖離が拡大し市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は 2,578 百万円増加、「繰延税金資産」は 1,025 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 1,533 百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しています。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の 10 年国債利回りをを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割引くことで、価格を算出しています。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他有価証券	49,592	803	231

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	金額（百万円）
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	394
関連法人等株式	0
その他有価証券	
非上場株式	2,567
事業債	1,220
匿名組合	392

8. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。
9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	20,514	100,832	80,613	11,931
国債	11,539	56,241	51,620	11,931
地方債	-	8,540	6,401	-
社債	8,974	36,050	22,591	-
その他	2,209	9,646	1,834	2,935
合計	22,723	110,478	82,447	14,866

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託（平成 21 年 3 月 31 日現在）
該当ございません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 21 年 3 月 31 日現在）
該当ございません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	取得原価 （百万円）	貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
その他の金銭の 信託	2,996	2,996	-	-	-

注 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,427 百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	2,468
有税償却有価証券	2,186
税務上の繰越欠損金	1,772
その他有価証券評価差額金	1,762
減価償却超過額	828
繰延ヘッジ損益	114
その他	610
繰延税金資産小計	19,170
評価性引当額	1,246
繰延税金資産合計	17,923
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	131
繰延税金負債合計	131
繰延税金資産の純額	17,792 百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンスリース取引

当事業年度末において、資産に計上しているリース資産はございません。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産	11百万円
無形固定資産	百万円
その他	百万円
合計	11百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	7百万円
無形固定資産	百万円
その他	百万円
合計	7百万円

減損損失累計額相当額

有形固定資産	百万円
無形固定資産	百万円
その他	百万円
合計	百万円

期末残高相当額

有形固定資産	4百万円
無形固定資産	百万円
その他	百万円
合計	4百万円

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	2百万円
1年超	2百万円
合計	4百万円

・リース資産減損勘定の期末残高

支払リース料	百万円
--------	-----

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	2百万円
リース資産減損勘定の取崩額	百万円
減価償却費相当額	2百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

信託財産残高表

(平成 21 年 3 月 31 日 現在)

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	-	指 定 金 銭 信 託	3
証 書 貸 付	-		
手 形 貸 付	-		
そ の 他 債 権	-		
銀 行 勘 定 貸	3		
合 計	3	合 計	3

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(付) 元本補てん契約のある信託の内訳は次のとおりであります。

合同運用指定金銭信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	-	元 本	3
そ の 他	3	債 権 償 却 準 備 金	-
		そ の 他	0
計	3	計	3

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

信託財産収支表

平成 20 年 4 月 1 日 から

平成 21 年 3 月 31 日 まで

(単位:百万円)

収 入	金 額	支 出	金 額
貸 出 金 利 息	-	信 託 報 酬	0
そ の 他 の 受 入 利 息	0	貸 出 金 償 却	-
受 入 手 数 料	-	そ の 他 の 支 出	-
債 権 償 却 準 備 金 戻 入	-	信 託 利 益	0
そ の 他 の 収 入	-		
合 計	0	合 計	0

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(平成21年3月31日現在) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	26,338	預 金	1,416,555
コールローン及び買入手形	21,811	借 用 金	2,356
買入金銭債権	1,825	外 国 為 替	110
商品有価証券	1	社 債	10,000
金銭の信託	2,996	信 託 勘 定 借	3
有 価 証 券	242,719	そ の 他 負 債	16,532
貸 出 金	1,183,233	賞 与 引 当 金	432
外 国 為 替	671	退 職 給 付 引 当 金	1,270
そ の 他 資 産	19,323	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	262
有 形 固 定 資 産	19,896	睡 眠 預 金 払 戻 引 当 金	75
建 物	4,801	偶 発 損 失 引 当 金	144
土 地	13,060	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,077
その他の有形固定資産	2,034	支 払 承 諾	12,272
無 形 固 定 資 産	2,225	負債の部合計	1,463,095
ソ フ ト ウ ェ ア	2,049	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	176	資 本 金	54,127
繰 延 税 金 資 産	18,893	資 本 剰 余 金	10,043
支 払 承 諾 見 返	12,272	利 益 剰 余 金	16,869
貸 倒 引 当 金	8,734	自 己 株 式	96
		株 主 資 本 合 計	80,943
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,651
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	24
		土 地 再 評 価 差 額 金	834
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,791
		少 数 株 主 持 分	1,228
		純資産の部合計	80,380
資産の部合計	1,543,475	負債及び純資産の部合計	1,543,475

平成20年 4月 1日から
平成21年 3月31日まで

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		41,850
資金運用収益	33,514	
貸出金利息	29,943	
有価証券利息配当金	2,400	
コールローン利息及び買入手形利息	301	
預け金利息	0	
その他の受入利息	867	
信託報酬	0	
役員取引等収益	6,491	
その他業務収益	838	
その他経常収益	1,006	
経常費用		40,136
資金調達費用	5,541	
預金利息	5,249	
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	
借入金利息	51	
社債利息	237	
その他の支払利用利息	0	
役員取引等費用	2,498	
その他業務費用	1,801	
営業経費用	22,083	
その他経常費用	8,210	
その他の経常費用	8,210	
経常利益		1,714
特別利益		3,618
貸倒引当金戻入益	2,787	
固定資産処分益	0	
償却債権取立益	831	
特別損失		64
固定資産処分損失	57	
減損損失	6	
税金等調整前当期純利益		5,269
法人税、住民税及び事業税		207
法人税等調整額		2,004
法人税等合計		2,211
少数株主損失		238
当期純利益		3,295

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 5社

会社名

りゅうぎんビジネスサービス 株式会社

りゅうぎんオフィスサービス 株式会社

株式会社 りゅうぎん総合研究所

株式会社 りゅうぎんディーシー

りゅうぎん保証 株式会社

非連結の子会社及び子法人等

該当する会社はございません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当する会社はございません。

持分法適用の関連法人等 1社

会社名

株式会社 琉球リース

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当する会社はございません。

持分法非適用の関連法人等

該当する会社はございません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

会計処理基準に関する事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～50年

その他 3年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

当行の社債発行費及び株式交付費は資産として計上し、社債発行費については、社債の償還期間にわたり定額法により償却、株式交付費については3年間の均等償却をしております。

6. 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、

担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 27,204 百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認める額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

7. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

8. 退職給付引当金の計上基準

当行の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

連結される子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

9. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

10. 睡眠預金払戻引当金

睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認めた額を計上しております。

11. 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

12. 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等は外貨建資産・負債を保有しておりません。

13. リース取引の処理方法

当行並びに連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 重要なヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っておりますが、特例処理に係る金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結される子会社及び子法人等は、ヘッジ会計を行っておりません。

15. 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債については、従来、市場価格に基づく価格により評価を行っておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格と理論価格の乖離が拡大し市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,578百万円増加、「繰延税金資産」は1,025百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,533百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しています。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割引くことで、価格を算出しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 139百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,439百万円、延滞債権額は16,684百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,478百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,712百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,315百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,591百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、2,941百万円であります。
8. 貸出債権流動化により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は46,768百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を22,316百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額69,084百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	24,173百万円
預け金	30百万円
貸出金	554百万円
その他資産	2百万円

担保資産に対応する債務

預金	21,069百万円
借入金	225百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券53,227百万円及び預け金15百万円を差し入れております。

関連法人等の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、その他資産のうち保証金は535百万円であります。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は163,337百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが162,972百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額7,369百万円

12. 有形固定資産の減価償却累計額 16,463百万円
13. 有形固定資産の圧縮記帳額 338百万円
14. 社債は全額劣後特約付社債であります。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,220百万円であります。
16. 1株当たりの純資産額 1,861円13銭
17. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動設備等の一部については、所

有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

18. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	11,054 百万円
年金資産（時価）	6,255
<hr/>	
未積立退職給付債務	4,799
未認識数理計算上の差異	3,085
未認識過去勤務債務（債務の減額）	442
<hr/>	
連結貸借対照表計上額の純額	1,270
退職給付引当金	1,270

19. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準)
9.81%

（連結損益計算書関係）

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却3,863百万円、株式等償却2,644百万円及び債権売却損558百万円を含んでおります。

2. 1株当たり当期純利益金額	81円65銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72円08銭

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	8,233	8,432	199	199	-
地方債	12,926	12,865	61	34	95
社債	18,197	18,609	411	411	-
合計	39,358	39,907	549	645	95

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	9,340	7,734	1,606	240	1,846
債券	173,035	173,464	428	965	536
国債	122,738	123,249	511	701	190
地方債	2,000	2,014	14	14	-
社債	48,297	48,199	97	248	346
その他	22,607	19,369	3,237	13	3,251
合計	204,983	200,568	4,415	1,218	5,634

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当連結会計年度における減損処理額は、3,938百万円(うち、株式1,665百万円、その他2,272百万円)であります。

追加情報

変動利付国債については、従来、市場価格に基づく価格により評価を行ってまいりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格と理論価格の乖離が拡大し市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって

連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,578百万円増加、「繰延税金資産」は1,025百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,533百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しています。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割引くことで、価格を算出しています。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当ございません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	49,592	803	231

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,854
事業債	1,220

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ございません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内(百万円)	5年超10年 以内(百万円)	10年超 (百万円)
債券	20,664	100,832	80,613	11,931
国債	11,689	56,241	51,620	11,931
地方債	-	8,540	6,401	-
社債	8,974	36,050	22,591	-
その他	2,209	9,646	1,834	2,935
合計	22,874	110,478	82,447	14,866

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成21年 3 月31日現在)

該当ございません。

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成21年 3 月31日現在)

該当ございません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成21年 3 月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭 の信託	2,996	2,996	-	-	-

(注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 . 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

当連結会計年度末において、資産に計上しているリース資産はございません。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	49 百万円
無形固定資産	百万円
その他	百万円
合計	49 百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	25 百万円
無形固定資産	百万円
その他	百万円
合計	25 百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	百万円
無形固定資産	百万円
その他	百万円
合計	百万円

年度末残高相当額	
有形固定資産	24 百万円
無形固定資産	百万円
その他	百万円
合計	24 百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1 年内	8 百万円
1 年超	17 百万円
合計	25 百万円

・リース資産減損勘定年度末残高 百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	10 百万円
リース資産減損勘定取崩額	百万円
減価償却費相当額	9 百万円
支払利息相当額	1 百万円
減損損失	百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。